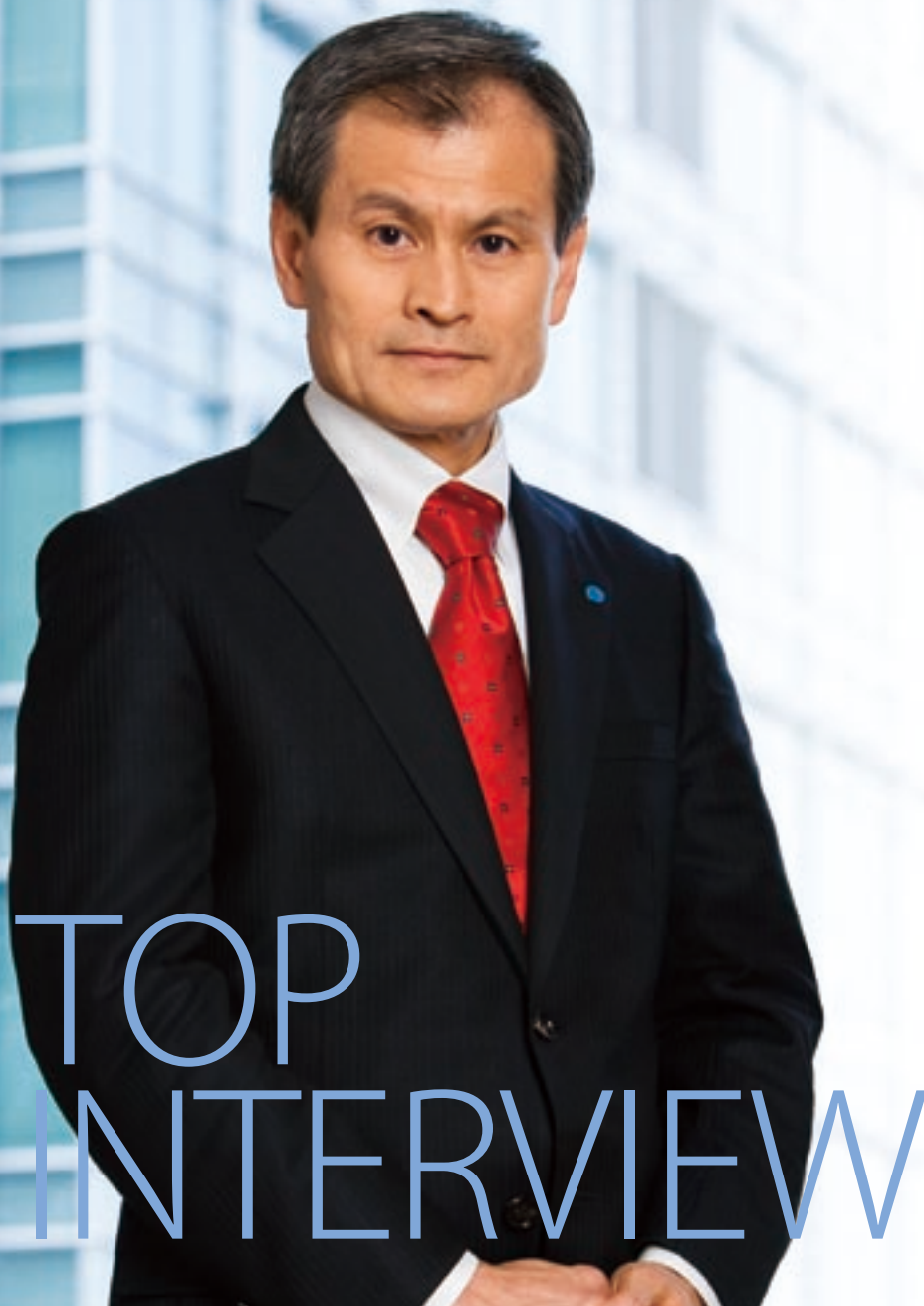


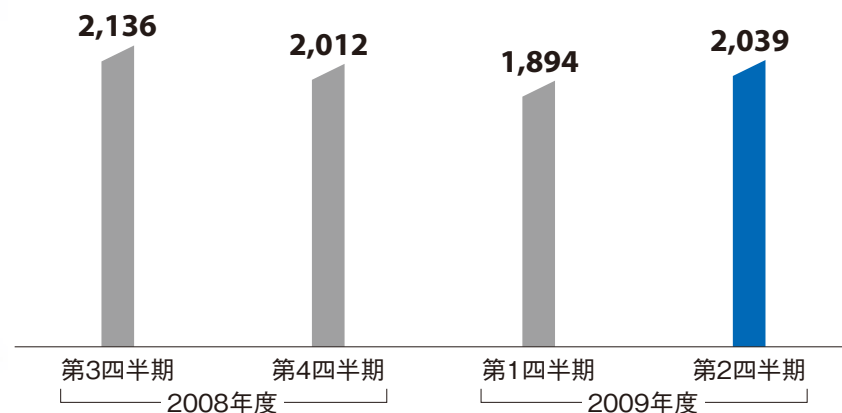
「攻め」の経営と企業体質改革で、成長基調に戻します。



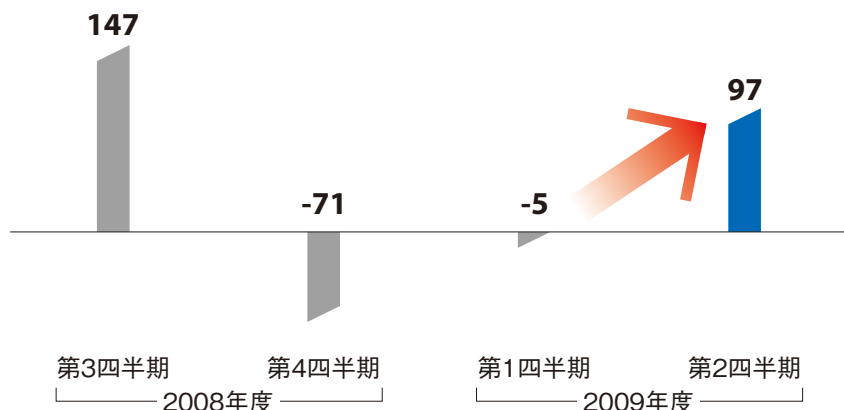
Q1 この6ヵ月間の事業の状況を教えてください。

情報機器事業では、2008年秋以降の世界的な経済後退の影響が長引き、企業における設備投資の抑制やリース会社の与信審査の厳格化によって、MFPに対する需要の落ち込みが国内外で続いています。特に第1四半期はその影響が顕著で、MFPの販売は低迷しました。そのような状況の中で、当社はオフィス用カラーMFP「bizhub(ビズハブ)」シリーズの新製品6機種を順次発売し、需要の喚起に努めました。消費電力量の低減や長寿命部品の採用によって、お客さまがMFPをお使いになる際のさまざまなコストの削減に貢献することを第一に考えて作りました。新製品に対するお客さまの評価は高く、また、販売促進活動を各地で積極的に展開したことで、第2四半期に入ってMFPの販売状況は大きく改善しました。

● 連結売上高（億円）



●連結営業利益（億円）



オプト事業では、液晶パネルの主要部材であるTACフィルムの販売が堅調に推移し、業績を牽引しました。各国の景気刺激策が奏功して、大型液晶テレビの需要が高まったため、液晶関連部材への需要が想定したよりも早く回復したことが要因です。光ディスク用ピックアップレンズやガラス製ハードディスク基板も市況は回復傾向にあり、総じて第1四半期から第2四半期にかけて上向きで推移しました。

このように、各事業における収益力は着実に回復の兆しが表れており、この上昇基調を下半期にもしっかりとつなげていきたいと考えています。

Q2 『経営方針<09-10>』はどのように進捗していますか？ また、下半期の取り組みについてもお聞かせください。

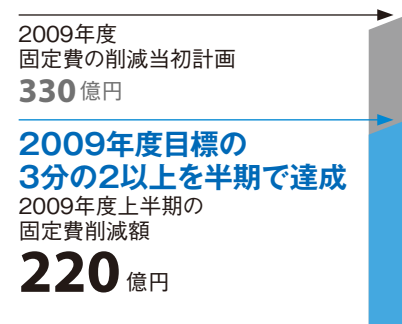
2009年4月に策定した『経営方針<09-10>』では、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革の3点を重要課題として掲げています。2008年後半からの厳しい事業環境が続く中で、スリム化と選択・集中の早期断行と、お客さま起点の発想に立って革新的な思考・行動を起こす企業集団を目指した「企業体質改革」に注力しています。この取り組み

によって、売上高の伸びに依存せずに確実に収益を確保できる企業体質を実現できるよう、グループ丸となって改革を進めています。これまでの取り組みの成果が、第1四半期から第2四半期にかけての業績回復にも表れたものと認識しています。

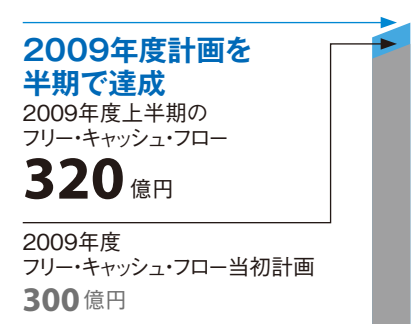
下半期は、情報機器事業やオプト事業を中心として、新製品の販売拡大や新規顧客開拓など売上を積極的につくる「攻め」の経営を進めていきます。同時に、さらなるコスト削減にもグループ丸となって取り組むことで収益力のボトムアップを図り、景気の先行きが不透明な中であっても、確実に成長基調に戻してまいります。

固定費削減やフリー・キャッシュ・フローの創出も『経営方針<09-10>』の重要な取り組み課題ですが、これらも計画に沿って着実に進捗しています。当年度のフリー・キャッシュ・フローは、サプライチェーン・マネジメントを導入して在庫削減の徹底を図ったことなどにより、2009年度上半期で320億円となり、通期では400億円を大きく超えるものと見込んでいます。これを原資として、2009年12月に満期を迎える転換社債の償還を手持ち資金で賄い、さらに将来の成長へ向けた新しい事業分野への投資に充当していきます。

●固定費の削減



●フリー・キャッシュ・フローの確保



Q3 将来の成長へ向けて、どのような構想があるのですか？

まず、プロダクションプリント(企業内印刷や商業印刷)分野をオフィスMFPと並ぶ情報機器事業の二本柱として育成するため、意識的に事業拡大を進めていきます。カラー機もモノクロ機も次期中核商品となる新製品の準備を進めており、商品競争力を徹底強化することで、当社の事業領域をさらに大きく、強くしていきます。社内外のリソースとも連携を取りながら、プロダクションプリント分野で確固としたポジションを築いていく考えです。

次に、社会的なニーズがますます高まる「環境・エネルギー」分野で新しい事業を複数立ち上げ、情報機器事業・オプト事業と並ぶ“第3の事業”として育成を進めていきます。具体的には、急成長するLED(発光ダイオード)照明市場をターゲットにした光学コンポーネント部材へ参入します。当社独自の光学ガラス技術を活かしてLED照明光源の中核部品となるガラスレンズの生産を2010年度から開始し、照明機器メーカーなどへ供給す

る予定です。また、有機EL照明は2010年度の事業化に向けて、量産技術の確立と初期段階の限定販売用製品を供給できる体制整備を進めています。当社が得意とする有機材料技術・薄膜技術・塗布技術を高度化・複合化することで、照明分野だけでなく、太陽電池や二次電池(充電が可能な電池)への展開の可能性も検討しています。

当社は、製造業に携わる企業の使命として、地球温暖化防止を最重要テーマと位置付け、多角的な対策を実践しています。地球温暖化防止に貢献する原動力は技術革新にあります。エネルギー効率を飛躍的に変える有機ELに代表される「省エネ」照明や、エネルギーそのものを生み出す「創エネ」(発電)製品・サービスの開発に取り組むことで、地球温暖化防止への貢献とともに、当社グループの力強い成長に必ずつながるものと考えています。

これらの構想は、決して一朝一夕で成せるものではありませんが、一つ一つを必ず実現させることが私の使命だと心得ています。

